

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2018年7月17日設定）	
運用方針	わが国の公社債へ分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	明治安田日本債券オープン（年1回決算型）	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、わが国の公社債へ分散投資します。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田日本債券オープン（年1回決算型）	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（4月10日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

明治安田日本債券オープン（年1回決算型）

愛称：しあわせ宣言（年1回決算型）

運用報告書（全体版）

第7期

（決算日 2025年4月10日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本債券オープン（年1回決算型）」

にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近 5 期の運用実績

決 算 期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第 3 期) 2021年 4月12日	10,328	0	1.6	385.72	△0.7	97.3	3,644
(第 4 期) 2022年 4月11日	10,207	0	△1.2	379.56	△1.6	98.5	8,633
(第 5 期) 2023年 4月10日	9,832	0	△3.7	372.74	△1.8	98.5	6,783
(第 6 期) 2024年 4月10日	9,677	0	△1.6	364.61	△2.2	98.6	5,351
(第 7 期) 2025年 4月10日	9,395	0	△2.9	349.95	△4.0	98.5	3,621

(注 1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注 2) NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期首)2024年 4月10日	9,677	—	364.61	—	98.6
4月末	9,628	△0.5	362.35	△0.6	98.7
5月末	9,490	△1.9	356.53	△2.2	98.3
6月末	9,517	△1.7	357.51	△1.9	98.5
7月末	9,508	△1.7	357.15	△2.0	98.0
8月末	9,609	△0.7	361.32	△0.9	98.0
9月末	9,662	△0.2	362.34	△0.6	98.0
10月末	9,614	△0.7	360.51	△1.1	98.2
11月末	9,562	△1.2	357.99	△1.8	97.3
12月末	9,570	△1.1	357.61	△1.9	98.4
2025年 1月末	9,524	△1.6	354.97	△2.6	97.5
2月末	9,480	△2.0	352.60	△3.3	98.5
3月末	9,391	△3.0	349.16	△4.2	98.0
(期末)2025年 4月10日	9,395	△2.9	349.95	△4.0	98.5

(注 1) 騰落率は期首比です。
(注 2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第7期首(2024年4月10日)：9,677円

第7期末(2025年4月10日)：9,395円(既払分配金0円)

騰落率：△2.9%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の公社債へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・ 2024年8月初旬、米国長期金利の低下、急速な円高進行、国内株式の急落などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・ 2025年4月初旬、米国大統領が貿易相手国に対して示した「相互関税」が市場予想よりも厳しい内容となり、世界経済の減速懸念を受けて国内長期金利が低下したこと

(下落要因)

- ・ 2024年3月中旬の日銀によるマイナス金利解除以降も物価が目標を上回る水準で推移する中、7月と1月の2回の利上げや根強い金融引き締め継続観測を受けて国内長期金利が概ね上昇（債券価格は下落）基調となったこと

■投資環境

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。2024年8月初旬および2025年4月初旬に米国長期金利の低下、市場予想より厳しい米国大統領による「相互関税」の発令を受けて低下（債券価格は上昇）する場面がありましたが、2024年3月中旬の日銀によるマイナス金利解除以降も物価が目標を上回る水準で推移する中、7月と1月の2回の利上げや根強い金融引き締め継続観測を受けて金利は概ね上昇基調で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田日本債券オープン(年1回決算型)

期首の運用方針に基づき、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付を有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された場合は短期化戦略をとりました。

【デュレーション】

期首	期末
中立	中立

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

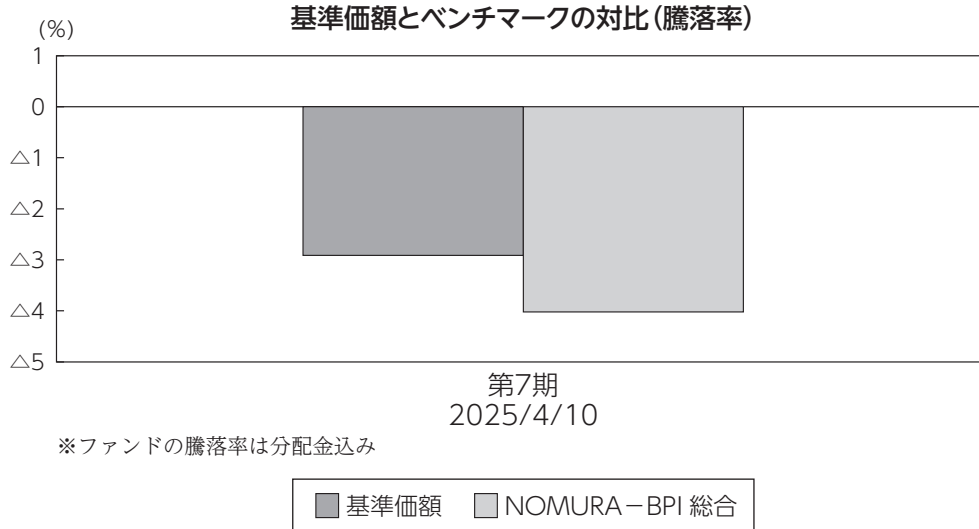
種別選択については、期を通じて円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション(年)	8.8	8.4
残存年数(年)	10.3	10.5
複利最終利回り(%)	1.5	2.0

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率（分配金込みベース）は△2.9%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は△4.0%となり、騰落率の差異は+1.1%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ 長期金利が上昇した期首から2024年5月にデュレーションを短期化したこと
- ・ 国債に比べて収益率が良好だった非国債（円建外債・事業債など）の組入比率をベンチマークに対して高くしていたこと
- ・ 円建外債・事業債などにおいて銘柄選択が奏功したこと

(マイナス要因)

- ・ 信託報酬等のファンド運用上の費用が影響したこと

■分配金

当期の収益分配金については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・％、1万口当たり、税引前)

項 目	第7期
	(2024年4月11日～2025年4月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	471

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田日本債券オープン(年1回決算型)

引き続き、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じてわが国の公社債へ投資を行います。マザーファンドの投資比率を高位に維持する方針です。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デュレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項目の概要
	(2024年4月11日～2025年4月10日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	19 円	0.198 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,546円です。
（投信会社）	(5)	(0.055)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、 法定書類等の作成等の対価
（販売会社）	(11)	(0.110)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのフ ァンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	19	0.200	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

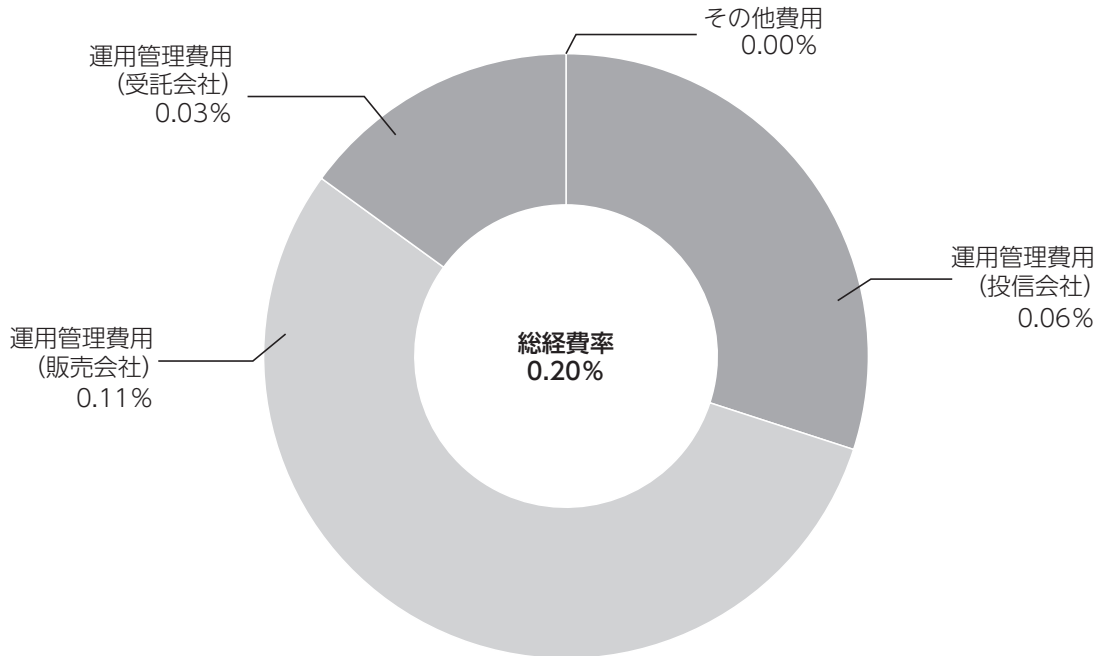
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.20%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況（2024年4月11日～2025年4月10日）

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明 治 安 田 日 本 債 券 ポートフォリオ・マザーファンド	千口 51,412	千円 71,190	千口 1,203,999	千円 1,667,370

(注)単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等（2024年4月11日～2025年4月10日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明 治 安 田 日 本 債 券 ポートフォリオ・マザーファンド	千口 3,800,471	千口 2,647,884	千円 3,610,390

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(25,710,025千口)です。

◎投資信託財産の構成

2025年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	3,610,390	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,980	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	3,633,370	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年4月10日現在

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	3,633,370,592
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22,979,851
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	3,610,390,455
未 収 利 息	286
(B)負 債	12,175,925
未 払 解 約 金	8,153,387
未 払 信 託 報 酬	3,978,394
そ の 他 未 払 費 用	44,144
(C)純資産総額(A - B)	3,621,194,667
元 本	3,854,433,171
次 期 繰 越 損 益 金	△ 233,238,504
(D)受 益 権 総 口 数	3,854,433,171口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,395円

◎損益の状況

自 2024年4月11日
至 2025年4月10日

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	42,416
受 取 利 息	42,416
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 96,972,557
売 買 益	18,093,688
売 買 損	△115,066,245
(C)信 託 報 酬 等	△ 8,844,025
(D)当期損益金(A + B + C)	△105,774,166
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△201,967,314
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	74,502,976
(配 当 等 相 当 額)	(69,039,729)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,463,247)
(G)計(D + E + F)	△233,238,504
(H)収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金(G + H)	△233,238,504
追 加 信 託 差 損 益 金	74,502,976
(配 当 等 相 当 額)	(69,192,688)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,310,288)
分 配 準 備 積 立 金	112,537,824
繰 越 損 益 金	△420,279,304

(注1)当ファンドの期首元本額は5,530,361,177円、期中追加設定元本額は271,566,393円、期中一部解約元本額は1,947,494,399円です。

(注2)1口当たり純資産額は0.9395円です。

(注3)純資産総額が元本額を下回っており、その額は233,238,504円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)計算期間末における費用控除後の配当等収益(41,119,608円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(69,192,688円)および分配準備積立金(71,418,216円)より分配対象収益は181,730,512円(10,000口当たり471円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。(2025年4月1日)

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第24期

(決算日 2025年4月10日)

「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」は、2025年4月10日に第24期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近 5 期の運用実績

決 算 期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
(第20期) 2021年 4月12日	14, 869	1. 9	385. 72	△0. 7	97. 8	43, 822
(第21期) 2022年 4月11日	14, 725	△1. 0	379. 56	△1. 6	98. 9	59, 278
(第22期) 2023年 4月10日	14, 214	△3. 5	372. 74	△1. 8	99. 0	41, 819
(第23期) 2024年 4月10日	14, 016	△1. 4	364. 61	△2. 2	99. 1	41, 782
(第24期) 2025年 4月10日	13, 635	△2. 7	349. 95	△4. 0	98. 8	35, 054

(注) NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

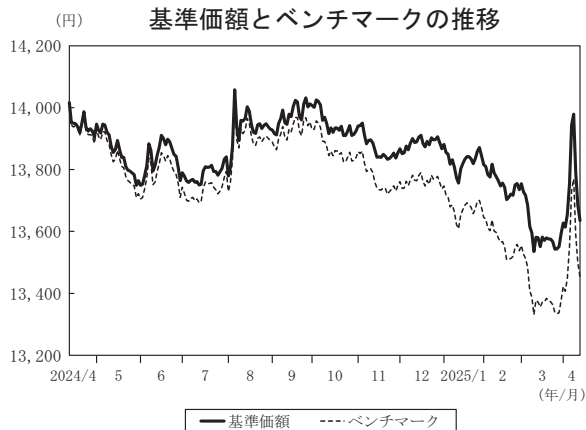
年 月 日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期首)2024年 4月10日	14, 016	—	364. 61	—	99. 1
4月末	13, 947	△0. 5	362. 35	△0. 6	98. 8
5月末	13, 749	△1. 9	356. 53	△2. 2	98. 3
6月末	13, 790	△1. 6	357. 51	△1. 9	98. 7
7月末	13, 779	△1. 7	357. 15	△2. 0	98. 4
8月末	13, 928	△0. 6	361. 32	△0. 9	98. 5
9月末	14, 007	△0. 1	362. 34	△0. 6	98. 5
10月末	13, 941	△0. 5	360. 51	△1. 1	98. 4
11月末	13, 867	△1. 1	357. 99	△1. 8	97. 5
12月末	13, 881	△1. 0	357. 61	△1. 9	98. 5
2025年 1月末	13, 816	△1. 4	354. 97	△2. 6	98. 0
2月末	13, 754	△1. 9	352. 60	△3. 3	98. 3
3月末	13, 627	△2. 8	349. 16	△4. 2	98. 5
(期末)2025年 4月10日	13, 635	△2. 7	349. 95	△4. 0	98. 8

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針（2024年4月11日～2025年4月10日）

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマーク（NOMURA-BPI総合）は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首14,016円で始まり期末は13,635円で終わりました。騰落率は△2.7%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

（上昇要因）

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・2024年8月初旬、米国長期金利の低下、急速な円高進行、国内株式の急落などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・2025年4月初旬、米国大統領が貿易相手国に対して示した「相互関税」が市場予想よりも厳しい内容となり、世界経済の減速懸念が高まり国内長期金利が低下したこと

（下落要因）

- ・2024年3月中旬の日銀によるマイナス金利解除以降も物価が目標を上回る水準で推移する中、7月と1月の2回の利上げや根強い金融引き締め継続観測を受けて国内長期金利が概ね上昇（債券価格は下落）基調となったこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は△2.7%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は△4.0%となり、騰落率の差異は+1.3%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・長期金利が上昇した期首から2024年5月にデュレーションを短期化したこと
- ・国債に比べて収益率が良好だった非国債（円建外債・事業債など）の組入比率をベンチマークに対して高くしていたこと
- ・円建外債・事業債などにおいて銘柄選択が奏功したこと

2 運用経過

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付を有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された期間は短期化戦略をとりました。

【デュレーション】

期首	期末
中立	中立

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

種別選択については、期を通じて円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション(年)	8.8	8.4
残存年数(年)	10.3	10.5
複利最終利回り(%)	1.5	2.0

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

3 今後の運用方針

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デュレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2024年4月11日～2025年4月10日)		
	金額	比率	
(a)その他費用	0 円	0.000 %	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は13,840円です。
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2024年4月11日～2025年4月10日）

○公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	207,513,657	206,536,612
	地 方 債 証 券	800,000	801,104
	特 殊 債 券	1,296,707	496,170
	社債券（投資法人債券を含む）	13,168,082	(41,984)
			20,036,571
			(100,000)

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等（2024年4月11日～2025年4月10日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	17,292,000	15,637,348	44.6	—	29.8	4.2	10.6
特殊債券(除く金融債)	1,564,721	1,372,934	3.9	—	2.2	—	1.7
普通社債券(含む投資法人債券)	18,700,000	17,622,104	50.3	—	40.8	7.8	1.7
合 計	37,556,721	34,632,387	98.8	—	72.7	12.0	14.1

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)－印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日	
(国債証券)	%	千円	千円		
第1296回 国庫短期証券	—	900,000	899,230	2025/ 6/30	
第456回 利付国債 (2年)	0.1	222,000	221,405	2026/ 1/ 1	
第459回 利付国債 (2年)	0.2	36,000	35,891	2026/ 4/ 1	
第469回 利付国債 (2年)	0.7	322,000	322,286	2027/ 2/ 1	
第470回 利付国債 (2年)	0.8	1,509,000	1,512,938	2027/ 3/ 1	
第471回 利付国債 (2年)	0.9	732,000	735,206	2027/ 4/ 1	
第174回 利付国債 (5年)	0.7	100,000	99,208	2029/ 9/20	
第177回 利付国債 (5年)	1.1	1,370,000	1,382,014	2029/12/20	
第 8回 利付国債 (40年)	1.4	270,000	202,338	2055/ 3/20	
第 10回 利付国債 (40年)	0.9	3,000	1,873	2057/ 3/20	
第 17回 利付国債 (40年)	2.2	801,000	685,295	2064/ 3/20	
第366回 利付国債 (10年)	0.2	119,000	112,602	2032/ 3/20	
第367回 利付国債 (10年)	0.2	735,000	692,987	2032/ 6/20	
第368回 利付国債 (10年)	0.2	70,000	65,732	2032/ 9/20	
第377回 利付国債 (10年)	1.2	106,000	104,636	2034/12/20	
第 46回 利付国債 (30年)	1.5	251,000	219,941	2045/ 3/20	
第 49回 利付国債 (30年)	1.4	76,000	64,554	2045/12/20	
第 50回 利付国債 (30年)	0.8	160,000	119,492	2046/ 3/20	
第 55回 利付国債 (30年)	0.8	127,000	92,108	2047/ 6/20	
第 60回 利付国債 (30年)	0.9	301,000	217,743	2048/ 9/20	
第 79回 利付国債 (30年)	1.2	72,000	52,085	2053/ 6/20	
第 80回 利付国債 (30年)	1.8	267,000	224,723	2053/ 9/20	
第 82回 利付国債 (30年)	1.8	301,000	252,274	2054/ 3/20	

当		期	末		
銘	柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(国債証券)		%	千円	千円	
第 83回	利付国債 (30年)	2. 2	879, 000	807, 247	2054/ 6/20
第 85回	利付国債 (30年)	2. 3	390, 000	365, 492	2054/12/20
第156回	利付国債 (20年)	0. 4	100, 000	89, 076	2036/ 3/20
第165回	利付国債 (20年)	0. 5	831, 000	710, 529	2038/ 6/20
第167回	利付国債 (20年)	0. 5	563, 000	475, 025	2038/12/20
第168回	利付国債 (20年)	0. 4	1, 400, 000	1, 156, 442	2039/ 3/20
第170回	利付国債 (20年)	0. 3	357, 000	286, 099	2039/ 9/20
第172回	利付国債 (20年)	0. 4	498, 000	399, 450	2040/ 3/20
第173回	利付国債 (20年)	0. 4	271, 000	215, 702	2040/ 6/20
第174回	利付国債 (20年)	0. 4	235, 000	185, 704	2040/ 9/20
第176回	利付国債 (20年)	0. 5	781, 000	619, 192	2041/ 3/20
第185回	利付国債 (20年)	1. 1	314, 000	263, 141	2043/ 6/20
第191回	利付国債 (20年)	2. 0	1, 823, 000	1, 747, 673	2044/12/20
小 計			17, 292, 000	15, 637, 348	
(特殊債券(除く金融債))					
第171回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	0. 465	200, 000	132, 428	2046/ 3/19
第144回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0. 33	140, 596	124, 586	2054/ 5/10
第149回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0. 15	524, 125	455, 155	2054/10/10
第277回	住宅金融支援機構債券	0. 547	100, 000	60, 999	2049/ 9/17
第 1回	アフリカ輸出入銀行円貨債券	2. 37	600, 000	599, 766	2026/11/20
小 計			1, 564, 721	1, 372, 934	
(普通社債券(含む投資法人債券))					
第328回	北陸電力 (一般担保付)	0. 703	500, 000	437, 895	2035/12/25
第332回	北陸電力 (一般担保付)	0. 52	700, 000	593, 264	2036/ 6/25
第569回	東北電力 (一般担保付)	1. 442	100, 000	97, 910	2033/11/25
第530回	九州電力 (一般担保付)	1. 517	100, 000	96, 944	2034/11/24
第 50回	東京電力パワーグリッド (一般担保付)	0. 94	100, 000	94, 513	2032/ 4/26
第 66回	東京電力パワーグリッド (一般担保付)	1. 24	200, 000	188, 886	2033/ 7/13
第 76回	東京電力パワーグリッド (一般担保付)	2. 477	200, 000	194, 230	2039/ 7/11
第 3回	積水ハウス無担保社債 (劣後特約付)	2. 517	100, 000	99, 751	2064/ 7/ 8
第 2回	アフラック生命保険 (劣後特約付)	1. 958	300, 000	299, 562	2053/12/ 5
第 4回	住友生命第1回 劣後ローン流動化永久社債 (劣後特約付)	1. 884	100, 000	100, 028	—
第 7回	ヒューリック無担保社債 (劣後特約付)	2. 102	200, 000	201, 455	2060/ 3/ 6
第 3回	東急不動産ホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	2. 208	200, 000	202, 467	2060/ 3/12
第 1回	住友化学無担保社債 (劣後特約付)	1. 3	1, 400, 000	1, 336, 220	2079/12/13
第 2回	武田薬品工業無担保社債 (劣後特約付)	1. 934	1, 400, 000	1, 396, 526	2084/ 6/25
第 2回	ENEOSホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	0. 97	100, 000	92, 817	2081/ 6/15
第 3回	ENEOSホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	1. 31	400, 000	336, 570	2081/ 6/15
第 5回	ENEOSホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	2. 195	700, 000	680, 819	2083/ 9/20
第 3回	東海カーボン無担保社債 (劣後特約付)	2. 118	100, 000	99, 940	2059/ 7/ 3
第 3回	日本製鉄無担保社債 (劣後特約付)	1. 24	100, 000	97, 298	2079/ 9/12

銘 柄 名	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第 5回 日本製鉄無担保社債 (劣後特約付)	1.882	100,000	98,352	2061/ 6/13
第 6回 日本製鉄無担保社債 (劣後特約付)	2.328	700,000	680,541	2064/ 6/13
第 43回 ソニーグループ無担保社債	1.709	200,000	200,132	2035/ 3/ 6
第 3回 かんぽ生命無担保社債 (劣後特約付)	1.91	200,000	193,102	2053/ 9/ 7
第 33回 マツダ無担保社債	1.845	200,000	196,174	2034/ 7/31
第 34回 マツダ無担保社債	1.546	100,000	98,720	2031/12/ 3
第 10回 長瀬産業無担保社債	1.69	100,000	97,763	2034/11/28
第 15回 三井住友フィナンシャルグループ無担保永久社債 (劣後特約付)	1.844	400,000	400,243	—
第 15回 みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債 (劣後特約付)	1.785	400,000	398,293	—
第 3回 東京センチュリー無担保社債 (劣後特約付)	1.66	100,000	97,391	2080/ 7/30
第 4回 東京センチュリー無担保社債 (劣後特約付)	1.929	200,000	199,174	2059/12/10
第 35回 S B I ホールディングス無担保社債	1.15	200,000	197,180	2028/ 6/ 6
第 37回 S B I ホールディングス無担保社債	1.0	100,000	99,071	2027/ 3/ 5
第 40回 S B I ホールディングス無担保社債	1.346	100,000	98,943	2028/10/23
第 42回 S B I ホールディングス無担保社債	1.791	400,000	398,680	2030/ 1/23
第 6回 オリックス無担保社債 (劣後特約付)	1.728	200,000	197,298	2060/ 3/31
第 1回 三菱HCキャピタル無担保社債 (劣後特約付)	0.63	400,000	394,634	2081/ 9/27
第 3回 野村ホールディングス無担保永久社債 (劣後特約付)	1.3	500,000	499,023	—
第 4回 損害保険ジャパン無担保社債 (劣後特約付)	2.5	400,000	400,984	2083/ 2/13
第171回 東日本旅客鉄道無担保社債	0.808	100,000	60,264	2051/ 7/14
第 62回 西日本旅客鉄道無担保社債	0.729	200,000	121,272	2050/ 5/20
第 68回 西日本旅客鉄道無担保社債	0.951	100,000	52,327	2060/ 8/27
第 71回 西日本旅客鉄道無担保社債	0.956	200,000	106,302	2059/12/24
第 77回 西日本旅客鉄道無担保社債	0.961	100,000	51,804	2061/ 4/22
第 54回 東京地下鉄 (一般担保付)	1.055	200,000	106,534	2061/10/14
第 21回 ソフトバンク無担保社債	0.82	200,000	196,174	2028/ 7/12
第 18回 光通信無担保社債	1.79	1,100,000	1,019,546	2033/ 3/23
第 30回 光通信無担保社債	0.98	200,000	185,564	2031/ 1/31
第 8回 GMOインターネット無担保社債	1.48	200,000	196,124	2028/ 6/15
第 11回 GMOインターネット無担保社債	1.944	100,000	98,709	2029/ 7/25
第 62回 電源開発無担保社債	0.805	100,000	86,680	2036/10/20
第 4回 東京電力リニューアブルパワー無担保社債	1.2	300,000	293,457	2030/ 9/ 6
第 51回 東京瓦斯無担保社債	0.693	100,000	62,241	2049/ 5/21
第 60回 東京瓦斯無担保社債	0.682	100,000	60,328	2050/ 5/27
第 58回 ソフトバンクグループ無担保社債	2.84	400,000	390,736	2029/12/14
第 61回 ソフトバンクグループ無担保社債	2.441	700,000	680,876	2029/ 4/25
第 3回 ソフトバンクグループ無担保社債 (劣後特約付)	2.4	200,000	192,532	2028/ 9/29
第 5回 ソフトバンクグループ無担保社債 (劣後特約付)	2.48	300,000	288,156	2029/ 2/ 2
第 9回 ビー・ビー・シー・イー・エス・イー円貨社債 (劣後特約付)	1.1	1,300,000	1,280,173	2031/12/16
第 1回 フォルヴィア・エス・イー円貨社債	2.48	300,000	298,875	2026/ 3/13

当		期		末								
銘	柄	名	利	率	額	面	金	額	評	価	額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))			%		千円		千円					
第 25回 ルノー円貨社債			3.5		200,000		200,626		2025/ 6/26			
小			計		18,700,000		17,622,104					
合			計		37,556,721		34,632,387					

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。
(注2) 上記のうち、償還年月日が「－」の場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2025年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	34,632,387	97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	943,399	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	35,575,786	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2024年4月11日

至 2025年4月10日

2025年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	35,575,786,983円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	376,325,694
公 社 債 (評 価 額)	34,632,387,674
未 収 入 金	449,412,370
未 収 利 息	93,201,794
前 払 費 用	24,459,451
(B)負 債	521,079,500
未 払 金	457,259,500
未 払 解 約 金	63,820,000
(C)純 資 産 総 額 (A − B)	35,054,707,483
元 本	25,710,025,640
次 期 繰 越 損 益 金	9,344,681,843
(D)受 益 権 総 口 数	25,710,025,640口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13.635円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	508,952,770円
受 取 利 息	508,952,770
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,530,102,540
売 買 益	449,122,401
売 買 損	△ 1,979,224,941
(C)信 託 報 酬 等	△ 38,752
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,021,188,522
(E)前 期 繰 越 損 益 金	11,971,586,373
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,037,281,698
(G)解 約 差 損 益 金	△ 2,642,997,706
(H)計 (D + E + F + G)	9,344,681,843
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	9,344,681,843

(注 1) 当親ファンドの期首元本額は29,810,651,632円、期中追加設定元本額は2,729,812,302円、期中一部解約元本額は6,830,438,294円です。

(注 2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田 D C 日本債券オープン11,537,365,893円、明治安田日本債券オープン(毎月決算型)4,401,253,521円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランス P ファンド(適格機関投資家私募)3,185,953,171円、明治安田日本債券オープン(年 1 回決算型)2,647,884,456円、明治安田 D C ハートフルライフ(プラン50)1,286,125,433円、明治安田 D C ハートフルライフ(プラン30)967,024,775円、明治安田 D C グローバルバランスオープン961,066,589円、明治安田 D C ハートフルライフ(プラン70)538,278,755円、明治安田 D C 先進国コアファンド168,235,711円、明治安田 V A ハートフルライフ30(適格機関投資家私募)9,355,967円、明治安田 V A ハートフルライフ50(適格機関投資家私募)7,481,369円です。

(注 3) 1口当たり純資産額は1.3635円です。

(注 4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注 5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注 7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。(2025年4月1日)